

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名 北海道瓦斯株式会社
 コード番号 9534
 (URL <http://www.hokkaido-gas.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

上場取引所：東・札
 本社所在都道府県
 北海道

氏名 前泉 洋三
 氏名 岡崎 哲哉 TEL (011)207 - 7250
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	47,433	1.3	2,176	19.4	1,152	12.2
15 年 3 月期	48,082	1.2	2,698	10.3	1,312	32.2

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	339	12.6	5.50	5.26	1.6	1.2	2.4
15 年 3 月期	301	11.3	4.88	4.75	1.4	1.4	2.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 61,714,258 株 15 年 3 月期 61,793,643 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	6.0	-	6.0	370	109.1	1.7
15 年 3 月期	5.0	-	5.0	308	102.5	1.4

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	90,898	21,919	24.1	355.26
15 年 3 月期	94,199	21,494	22.8	348.20

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 61,701,522 株 15 年 3 月期 61,731,146 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 162,400 株 15 年 3 月期 132,776 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	-	-	-	-	-	-
通 期	47,800	1,200	600	—	6.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 72 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 24 ページをご参照ください。

当期の業績の概況及び次期の見通し

1. 営業概況

(1) お客さま件数及び普及率

項 目		当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減	増減率 (%)
お客さま件数	新設件数	4,660 件	4,771 件	111 件	2.3
	期末件数	559,711 件	565,261 件	5,550 件	1.0
普 及 率		61.7 %	63.3 %	1.6 %	-

(2) ガス販売量

(百万m³ : 46.04655MJ/m³)

項 目		当 期 (15/4 ~ 16/3)	前 期 (14/4 ~ 15/3)	増 減	増減率 (%)
家 庭 用		111	115	4	4.0
業 務 用	商 業 用	106	95	11	11.9
	工 業 用	32	29	3	10.4
	公 用	31	29	1	6.8
	医 療 用	15	14	0	4.6
	計	185	168	17	10.1
合 計		296	284	12	4.4

(単位未満切捨て)

ガス販売量は、冬季の需要期に気温が高めに推移したこと等により、家庭用が前期に比べ 4.0%減少いたしました。また、業務用は商業用・工業用等の新規大型物件の稼働もあり、前期に比べ 10.1%増加いたしました。この結果、合計で前期に比べ 4.4%増加の 296 百万m³となりました。

(3) 売上高及び利益

(単位 : 百万円)

項 目		当 期 (15/4 ~ 16/3)	前 期 (14/4 ~ 15/3)	増 減	増減率 (%)
売 上	ガ ス 売 上 高	38,398	37,895	503	1.3
	受 注 工 事 収 益	1,475	1,670	194	11.7
	器 具 販 売 収 益	6,165	7,143	978	13.7
	そ の 他 営 業 雑 収 益	78	45	32	70.7
	附 帯 事 業 収 益	1,315	1,326	11	0.8
	合 計	47,433	48,082	648	1.3
経 常 利 益		1,152	1,312	159	12.2
当 期 純 利 益		339	301	38	12.6

(単位未満切捨て)

2. 収 支 の 状 況

ガス売上高は、ガス販売量の増加等により、1.3%増の38,398百万円となりました。

また、受注工事は新設件数の減少等により、前期に比べ11.7%減の1,475百万円となりました。器具販売は大型物件の新設件数が減少したことにより、13.7%減の6,165百万円となりました。ガス売上高に、これら受注工事・器具販売等の営業雑収益並びに附帯事業収益を加えた当期の総売上高は、前期に比べ1.3%減の47,433百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、経営全般にわたる一層のコスト低減に努めましたが、今期から稼働したソフトウェアに係る委託作業費、減価償却費等の増加の影響で、当期の経常利益は、前期に比べ12.2%減の1,152百万円となりました。また、特別利益として、退職給付制度改定利益を、特別損失として、固定資産除却費、固定資産臨時償却費を計上いたしました結果、税引後当期純利益は339百万円となりました。

3. 設 備 投 資

(単位：百万円)

項 目	当 期		前 期		増減	増減率 (%)
	実 績	構成比	実 績	構成比		
製 造 設 備	904	18.1 %	118	2.1 %	785	662.5 %
供 給 設 備	3,895	77.8	5,333	93.2	1,437	27.0
業 務 設 備	140	2.8	204	3.6	63	31.2
附 帯 事 業 設 備	66	1.3	65	1.1	1	2.8
(内 転 換 関 連 設 備)	(2,063)	(41.2)	(1,754)	(30.7)	(309)	(17.6)
合 計	5,007	100.0	5,720	100.0	713	12.5

(単位未満切捨て)

当期の設備投資の主なものは、導管(供給設備)3,790百万円(うち天然ガス転換関連設備である補強導管等1,176百万円)となっており、設備投資合計では5,007百万円となりました。

また、当期中の本支管延長数は33km増加し、総延長数は4,508kmとなりました。

4. 配 当

1株につき、6円とさせていただきます。

(単位：円/株)

項 目	15年度	14年度	13年度
配 当 金	6.00	5.00	5.00

5. 次 期 (平 成 17 年 3 月 期) の 見 通 し

(単位：百万円)

項 目	16年度 (見 通 し)	15年度 (実 績)	増 減	増減率 (%)
総 売 上 高	47,800	47,433	366	0.8
営 業 利 益	2,200	2,176	23	1.1
経 常 利 益	1,200	1,152	47	4.1
当 期 純 利 益	600	339	260	76.7

(単位未満切捨て)

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	76,570,510	79,808,307	3,237,796
有 形 固 定 資 産	67,245,973	70,748,736	3,502,762
製 造 設 備	7,948,292	10,340,042	2,391,750
供 給 設 備	46,189,644	48,749,626	2,559,982
業 務 設 備	7,556,173	7,931,221	375,048
附 帯 事 業 設 備	1,013,962	1,044,582	30,619
建 設 仮 勘 定	4,537,901	2,683,263	1,854,638
無 形 固 定 資 産	2,152,818	3,124,999	972,181
ソ フ ト ウ ェ ア	2,103,262	3,071,549	968,286
そ の 他 無 形 固 定 資 産	49,556	53,450	3,894
投 資 そ の 他 の 資 産	7,171,718	5,934,570	1,237,147
投 資 有 価 証 券	3,190,059	2,534,381	655,678
関 係 会 社 投 資	1,748,467	1,688,467	60,000
長 期 前 払 費 用	191,908	244,161	52,253
繰 延 税 金 資 産	1,475,747	884,828	590,918
そ の 他 投 資 金	654,293	701,434	47,140
貸 倒 引 当 金	88,757	118,702	29,944
流 動 資 産	9,681,075	9,346,335	334,739
現 金 及 び 預 金	2,383,214	2,847,996	464,782
受 取 手 形	238,341	457,612	219,271
売 掛 金	3,869,993	3,760,955	109,038
関 係 会 社 売 掛 金	493,757	407,572	86,185
未 収 入 金	144,698	204,606	59,908
製 品	15,892	21,305	5,413
原 料	202,049	357,086	155,036
貯 蔵 品	371,513	425,426	53,913
前 払 費 用	832,205	-	832,205
関 係 会 社 短 期 債 権	442,256	358,344	83,912
繰 延 税 金 資 産	380,182	242,851	137,331
工 事 仕 掛 原 価	347,174	399,137	51,963
そ の 他 流 動 資 産	178,984	80,065	98,918
貸 倒 引 当 金	219,190	216,626	2,564
繰 延 資 産	4,646,812	5,044,837	398,025
開 発 費	4,646,812	5,044,837	398,025
資 産 合 計	90,898,397	94,199,480	3,301,082

(単位：千円)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	増 減
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	56,303,192	59,901,759	3,598,566
社 債	18,000,000	18,000,000	-
転 換 社 債	6,802,000	6,802,000	-
長 期 借 入 金	29,568,200	32,886,000	3,317,800
再評価に係る繰延税金負債	154,054	179,048	24,994
退 職 給 付 引 当 金	1,396,104	1,718,629	322,524
カ'スホルタ' - 修繕引当金	382,834	316,081	66,752
流 動 負 債	12,675,316	12,803,089	127,772
1年以内に期限到来の固定負債	5,418,800	5,386,000	32,800
買 掛 金	1,857,200	2,085,452	228,252
未 払 金	1,616,749	2,067,239	450,490
未 払 費 用	1,835,526	1,412,451	423,074
未 払 法 人 税 等	945,502	655,818	289,684
前 受 金	183,389	254,323	70,934
預 り 金	65,188	46,234	18,953
関係会社短期債務	722,728	857,149	134,421
そ の 他 流 動 負 債	30,232	38,420	8,187
負 債 合 計	68,978,509	72,704,849	3,726,339
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,821,827	3,821,827	-
資 本 剰 余 金	1,582,288	1,582,238	49
資 本 準 備 金	1,582,238	1,582,238	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	49	-	49
自 己 株 式 処 分 差 益	49	-	49
利 益 剰 余 金	15,588,724	15,513,593	75,130
利 益 準 備 金	775,775	775,775	-
任 意 積 立 金	13,600,000	14,100,000	500,000
製造設備除却積立金	-	500,000	500,000
別 途 積 立 金	13,600,000	13,600,000	-
当 期 未 処 分 利 益	1,212,949	637,818	575,130
土 地 再 評 価 差 額 金	272,806	317,068	44,261
その他有価証券評価差額金	696,432	293,671	402,761
自 己 株 式	42,191	33,769	8,422
資 本 合 計	21,919,888	21,494,631	425,257
負 債 ・ 資 本 合 計	90,898,397	94,199,480	3,301,082

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目			当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)	増 減
経常損益の部	営業損益	製品売上	38,398,645	37,895,292	503,352
		ガ 入 売 上	38,398,645	37,895,292	503,352
		売 上 原 価	13,708,448	14,162,117	453,668
		(売 上 総 利 益)	(24,690,196)	(23,733,175)	(957,021)
		供給販売費	21,440,676	19,341,932	2,098,744
		一般管理費	2,141,566	2,658,718	517,152
		(事 業 利 益)	(1,107,953)	(1,732,524)	(624,571)
		営業雑収益	7,719,411	8,860,008	1,140,597
		受注工事収益	1,475,764	1,670,637	194,873
		器具販売収益	6,165,166	7,143,402	978,236
		その他営業雑収益	78,481	45,969	32,512
		営業雑費用	6,970,804	8,184,080	1,213,275
		受注工事費用	1,449,021	1,606,301	157,279
		器具販売費用	5,521,783	6,577,779	1,055,996
		附帯事業収益	1,315,596	1,326,772	11,175
		附帯事業費用	995,921	1,036,505	40,583
	(営 業 利 益)	(2,176,235)	(2,698,719)	(522,484)	
	営業外損益	営業外収益	485,108	414,492	70,615
		受取利息	3,469	2,961	508
		有価証券利息	600	960	360
		受取配当金	35,099	36,569	1,470
		賃貸料収入	230,560	222,277	8,282
		雑収入	215,380	151,724	63,655
		営業外費用	1,509,080	1,800,982	291,901
		支払利息	811,303	869,149	57,845
		社債利息	355,617	408,897	53,279
		社債発行費償却	-	65,461	65,461
		雑支出	342,159	457,474	115,314
(経 常 利 益)		(1,152,263)	(1,312,230)	(159,967)	
特別損益部	特別利益	1,174,213	-	1,174,213	
	退職給付制度改定利益	1,174,213	-	1,174,213	
	特別損失	2,054,473	813,082	1,241,390	
	固定資産除却費	1,403,071	-	1,403,071	
	固定資産臨時償却費	651,401	813,082	161,681	
税引前当期純利益			272,003	499,147	227,144
法人税等			913,161	458,890	454,271
法人税等調整額			980,683	261,227	719,456
当期純利益			339,524	301,484	38,040
前期繰越利益			329,163	342,077	12,914
製造設備除却積立金取崩額			500,000	-	500,000
土地再評価差額金取崩額			44,261	5,742	50,004
当期末処分利益			1,212,949	637,818	575,130

3. 利益処分案

(単位: 千円)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
当 期 未 処 分 利 益		1,212,949		637,818
利 益 処 分 額				
配 当 金	370,209		308,655	
(1 株 に つ き)	(6 円)	370,209	(5 円)	308,655
次 期 繰 越 利 益		842,740		329,163

(注) 配当金につきましては、単元未満株式の買取請求による自己株式 (当期 162,400 株、前期 132,776 株) を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、千歳支社並びに製造設備のうち石狩工場、供給設備のうち天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
導管	13～22年
機械装置及び工具器具備品	2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原料

総平均法による原価法

貯蔵品

移動平均法による原価法

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 開発費

商法施行規則に定める最長期間（5年間）による均等額償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付制度の改定に伴う過去勤務債務(債務の減額)は、1年で費用処理(特別利益に計上)しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

1. 事業用土地の再評価

土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

なお、再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,841,651 千円

(当 期)

(前 期)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

98,711,072 千円

100,999,805 千円

3. 保 証 債 務

87,260 千円

144,814 千円

4. ガスホルダー修繕引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 商法施行規則第124条第1号に規定する超過額

2,288,798 千円

2,686,823 千円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額

696,432 千円

293,671 千円

7. 株 式 の 状 況

授 権 株 式 数

160,000,000 株

160,000,000 株

発 行 済 株 式 総 数

61,863,922 株

61,863,922 株

(損 益 計 算 書 関 係)

(当 期)

(前 期)

1. 関係会社に係る営業外収益は、受取利息、受取配当金、賃貸料収入及び雑収入に含まれております。

124,275 千円

84,921 千円

2. 研究開発費の総額

126,845 千円

100,593 千円

3. 固定資産除却費

天然ガス転換の進捗に伴い停止することが決定しました石狩工場の製造プラントの除却費用を計上しております。

4. 固定資産臨時償却費

天然ガス転換終了までに停止することが決定しました札幌・小樽及び函館工場の製造プラントの帳簿価額から、停止までの通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。

(リ ー ス 取 引 関 係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	551,525 千円	487,106 千円
繰延資産損金算入限度超過額	133,133 千円	98,397 千円
減価償却費損金算入限度超過額	959,631 千円	329,406 千円
ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	68,610 千円	38,484 千円
一括評価に係る貸倒引当金超過額	43,303 千円	41,102 千円
事業税未払計上分否認	83,741 千円	83,387 千円
未払賞与損金算入限度超過額	133,733 千円	113,613 千円
その他	275,526 千円	102,018 千円
合 計	2,249,205 千円	1,293,516 千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額金	393,275 千円	165,836 千円
合 計	393,275 千円	165,836 千円
繰延税金資産の純額	1,855,929 千円	1,127,680 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

	(当 期)
法 定 実 効 税 率	36.1 %
(調 整)	
永久差異 (交際費損金不算入等) によるもの	9.2%
法人税額の特別控除	73.6%
その他	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.8%</u>

役 員 の 異 動

別紙のとおりであります。

役 員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 29 日付予定)

(1) 新任取締役候補

おかざき てつや
岡 崎 哲 哉 (現 経理部長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 たかはし けんじ
高 橋 賢 治 (元 札幌市助役)

(3) 辞任予定監査役

監 査 役 まつもと のりかず
松 本 紀 和

(4) 役付の変更予定

常務取締役 たかはし ゆうすけ
高 橋 雄 介 (現 取締役)

常務取締役 はまだ さとる
濱 多 悟 (現 取締役)

役員（平成16年6月29日付予定）

取締役会長	佐々木 正 丞
取締役社長	前 泉 洋 三
取締役副社長	大 槻 博
常務取締役	高 橋 雄 介
常務取締役	濱 多 悟
取締役相談役	鍵 山 一 郎
取 締 役	花 坂 耕 治
取 締 役	小 林 信 介
取 締 役	種 畑 徹
取 締 役	早 崎 正 一
取 締 役	岡 崎 哲 哉
常勤監査役	井 川 洋
常勤監査役	越前谷 正 俊
監 査 役	安 達 正
監 査 役	高 橋 賢 治

(注)取締役会長、取締役社長及び取締役副社長は代表取締役であります。